



～那覇市の最上位計画である「第5次 那覇市総合計画」基本構想素案への評価と提言について、市議会から市長に報告しました～

第5次那覇市総合計画基本構想素案について、6月定例会における各議員の質問や全員協議会での質疑・議員間での討議、各会派からの提案を受けて、基本構想素案への評価と提言として、6月26日に市長に報告しました。(11面に関連記事)

6月定例会

平成29年6月定例会は、6月1日から26日までの26日間の会期で開催され、意見書1件、平成29年度一般会計補正予算、条例など8件が可決、同意されました。

「駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書」や条例制定、平成29年度那覇市一般会計補正予算などを可決

会議の概要

◆6月1日(開会) 提案理由聴取

市長の挨拶の後、桑江豊議員及び平良識子議員から、「那覇市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について」の議案提出があり、提案理由説明の後、採決の結果、全会一致で可決されました。次に市長から提案されている7件の議案について、それぞれの所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月14日 人事案件の同意

一般質問の終了後、人事案件2件「那覇市監査委員の選任について」及び「那覇市固定資産評価員の選任について」が議題となり、採決の結果、全会一致でそれぞれ同意されました。次に5件の議案に対する質疑があり、その後、それぞれ所管の常任委員会に付託されました。8件の報告に対する質疑はありませんでした。新たに受理された5件の陳情は、所管の常任委員会に付託されました。

◆6月26日(最終日) 意見書、補正予算議案及び議案の討論・可決・同意

議案の採決の前に湧川朝渉議員及び宮城恵

駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書

駐留軍関係離職者等臨時措置法は、平成30年5月16日で有効期限を迎える。駐留軍雇用は米国の軍事政策や国際情勢等に影響を受ける特殊な職場環境下にあり、本質的には不安定な状況に置かれている。

本県においては「在沖海兵隊のグアム移転及び嘉手納以南の基地返還と北部基地への統合」などを含む在日米軍再編に関する合意をしており、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」も発表されている。

平成29年3月現在、海兵隊施設には4,854人、嘉手納以南の対象施設には3,734人の日本人従業員が勤務しており、状況如何によっては駐留軍等労働者としての雇用継続が困難となる事態も懸念され、これまで以上に駐留軍関係離職者等臨時措置法に基づく雇用対策が不可欠である。

昨今の全国的な雇用情勢は、完全失業率3%台で推移しているが、県内の失業率は全国の約2倍で推移している。また、駐留軍等労働者は中途採用者が多いことから平均年齢も46.3歳と高い状況にある。

こうした状況の中、万が一、大規模な人員整理等が発生すれば、駐留軍関係離職者の再就職・自活の道は容易ではなく、地域的な雇用情勢は混乱状態に陥ることは必定である。

よって、国におかれては、駐留軍従業員の不安定な雇用状況を勘案のうえ、駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限を再延長されるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成29年(2017年) 6月26日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、防衛大臣

美子議員から、「駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書」(案)の提出があり、提案理由説明の後、採決の結果、全会一致で可決されました。

総務、建設及び予算決算の各常任委員長から付託議案の委員会審査報告書が、また、予算決算常任委員長を除く四常任委員長から、閉会中継続審査申出書が、そして、教育福祉及び厚生経済の両常任委員長から、陳情審査報告書が提出されました。

総務常任副委員長我如古一郎議員により審査報告があり、採決の結果、1件の議案が同意されました。次に建設常任委員長喜舎場盛三議員により審査報告があり、採決の結果、1件の議案が可決、及び1件の議案が同意されました。最後に予算決算常任委員長下地敏男議員により予算関連議案2件の審査報告があり、採決の結果、2件の議案が可決されました。

陳情案件については、教育福祉常任委員会から全会一致で提出された2件の陳情審査報告は、委員長報告及び討論を省略して、採決を行い、全会一致で採択されました。

また、予算決算常任委員長を除く四常任委員長から、それぞれの委員会において審査中の事件につき、閉会中継続審査の申し出があり、採決の結果、閉会中に決定いたしました。

任期最後となる6月定例会の閉会にあたり、4年の歳月を振り返り、翁長俊英議長による挨拶がありました。

各会派の代表が
市政をたず

代表 質問

質問と答弁の概要を
掲載しています。

待機児童解消、こども医療費助成等の 取り組みについて

公明党

桑江 豊



- 1 待機児童解消に向けた本市の取り組みについて
- ① 待機児童の現状
- ② 定員割れ状況の保育園の利用定員の調整
- ③ 保育士の確保策
- 2 こども医療費助成事業に関する本市の対応について伺う。
- 3 年金受給資格期間が25年から10年に短縮されたことについて
- ① 本市の対象者数
- ② 対象者に対する手続きの支援

- ③ 保育士不足が理由で保育園を利用できない児童がいるので、保育士の確保に向けて、保育士試験対策講座の実施など、これまでの取り組みを進めるほか、改善が進んでいる賃金等の条件や保育士の仕事の魅力などの広報活動が重要であると認識している。
- 2 こども医療費助成制度については、市長の施政方針にも示しており、本市としては、財源の一部を負担する県及び県内他市町村との意見交換を通じて、これまでの医療費助成制度の変更を踏まえた制度設計を県に対して要望する。
- 3 ① 年金受給資格期間が25年から10年に短縮されたことにより、

臨時福祉給付金、放課後児童クラブの 支援員等について

公明党

大浜 安史



- 1 消費税率引き上げによる影響を緩和するため所得の少ない方々に対して支給する臨時福祉給付金について
- ① 事業の内容
- ② 1人当たり1万5千円支給の根拠
- 2 放課後児童クラブは共働き家庭の利用が多く、待機児童の解消のためにも重要である。児童クラブの支援員の補助金増額について伺う。
- 3 文部科学省は、新学習指導要領に従い、2020年に新しく「プログラミング教

- 育」を実施する。現在、小中学校では電子黒板、タブレット端末等が整備中である。
- 今後のICT教育環境整備について伺う。
- ① 臨時福祉給付金は、消費税率引き上げの時期が平成29年4月から平成31年10月へ2年半延期されたことを踏まえ、経済対策として社会全体の所得の底上げを図るとともに、低所得者の安心感を確保するため、平成31年9月までの2年半分を一括して支給することとしたものである。
- ② 1人当たり1万5千円支給の根拠は、食費の負担増を見込んで試算している。
- 2 放課後児童クラブの支援員の処遇改善が必要であると認識しており、「放課後児童支援員等処遇改善等事業」



待機児童解消に向けて様々な取り組みを進める

の実施に向けて検討してきた。
そのような中、去る5月に開催された放課後児童クラブに対する説明会の中で、城間市長が同事業について平成30年度の導入を目指すことを表明した。



授業終了後に放課後児童クラブで成長を支援する

市立病院の耐震性と建て替えの検討

なほの翼〔無所属G〕

瀬長 清



私は、平成16年に市議会議員に当選し、4期12年余り議会活動をさせていただいた。市議会議員は市民の声の窓口をモットーに多岐にわたる議論ができ、市政運営にかかわれ、有意義であった。今後、後輩へその思いを託し、一市民として市の発展を見守っていく決意である。多くの皆様の支えがあつてできたことであり、心から感謝申し上げる。

- 1 厚生労働省が、昨年9月に実施した病院の耐震化調査で、那覇市立病院はどのような結果になっているか。
- 2 市民の生命と安全確保の観点から、建て替えを含めしっかりと対応をお願いする。調査結果を踏まえた今後の取り組みを伺う。



建築後37年を経過し建て替え等を検討している那覇市立病院

- ① 関係部長
- ① 既設橋の橋台部分を利用し仮設橋を設置する計画だったが、工事着手後に橋台がないことが確認され、再
- ② 今後、市道部と橋梁部をなだらかに擦りつけ、安全通行に支障ないようにする。再度説明会を予定している。わかりやすい説明にしたい。
- 2 新都心公園内那覇市緑化センター横の広場で、毎月第1、第3日曜日に日曜朝市が開催されている。水の道への移動は、地域の方々の意見も伺いながら、さらなる地域活性化につながるイベントができないかなど、検討したい。

久美橋の完成遅れを質す・日曜朝市で 新たなにぎわいを

なほの翼〔無所属G〕

亀島 賢二郎



完成が待ち望まれる久茂地川の久美橋

検討が必要となり、請負業者との契約を解除せざるを得なかった。さらに想定していた土質状況との違いに伴う仮設工法の変更や止水のための薬液注入工法変更が生じた。平成29年9月完成を目指す。

壺屋児童クラブの小学校内設置存続を

なはの翼「無所属G」

坂井 浩二



壺屋小学校の空き教室を活用した学童クラブについて、伺う。

① 空き教室活用指針運営状況

② 学校内設置が、子どもの安心・安全につながる。現場、保護者とも話し、予算措置も含めよりよい学校の利活用につなげてほしい。

□市長・教育長・関係部長

③ 将来にわたりクラスルームとして使用さ

れないと見込まれる教室を余裕教室とし、学校教育を目的とした特別教室として活用し、さらに教室に余裕がある場合に、地域開放施設として活用する。

② 今年4月現在の登録児童数は47人。壺屋小学校の児童数は微増傾向にあるほか、特別支援学級のニーズも高まっている。学校教育以外に活用できる教室数が限られ、次年度以降、現在放課後児童クラブが利用している施設を利用できなくなるおそれがある。

③ 去る4月に校長会で、学校オープン化について協力を要請した。学校ごとの課題を整理する必要がある。今後検討したい。

効果的で持続可能な行財政運営について

新風会

高良 正幸



放課後児童クラブで健全育成を図る（壺屋小学校）

① 官民連携によるPPP・PFIの概要を伺う。

② 立地適正化計画の目的と概要を伺う。

□市長・関係部長

① PFIは民間の資金を活用する点が特徴となっている。具体的には公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営において、民間資金とノウハウを活用しながら、公共サービスの提供を民間主導で行う手法である。少子化に伴う人口の減少や高齢化による社会保障費の増加といった行政コストの課題について、PPPやPFIは重要な手法の一つになるものと考えている。

② 立地適正化計画とは、人口減少と高齢化の進展に伴い、顕在化するさまざまな都市の課題解決に向けて、これまで拡散を続けてきた市街地をコンパクトに集約することを目的としている。都市全体の構造を見直し、居住機能や福祉、医療、商業等の都市機能の効率的な立地を促し、それらにアクセスする公共交通のネットワーク形成を図ることを目指す。

① 寄附金の使途はどのように決定するのか。

② 寄附金はどのような事業に充当しているのか。

③ 平成28年度は寄附が2359件、1億8767万7751円と急増しているが、その理由は何か。

□関係部長

① 使途の決め方は、寄附者に本市総合計画における6つの都市像の事業区分の中から指定していただき、翌年度予算において該当事業に充当している。

ふるさと納税（ふるさと納税）について

新風会

渡久地 政作



業に充当している。なお、指定がない場合は6つの都市像の事業区分の中から市長が指定を行うものとしている。

② 平成29年度は、自治会活動育成事業や高齢者公共交通割引制度、温暖化対策啓発事業、亜熱帯庭園都市の道路美化事業など幅広く計24事業に充当している。

③ 寄附



ふるさと納税サイトの那覇市紹介ページ

の急増については、平成28年4月から、ふるさと納税の運用方法を変更し、全国有数の寄附申込みサイト「ふるさとチョイス」による寄附受付を開始したことが大きな原因であると考えている。これにより、広報の充実が図られた。

旧軍飛行場用地問題について

新風会

平良 仁一



① 字大嶺地域における旧軍飛行場用地問題解決事業の進捗について状況を伺う。

② 大嶺自治会館の建て替えが完了する時期

はいつ頃を予定しているのか、問題や課題はないのかどうか伺う。

□市長・副市長・関係部長

① 旧那覇飛行場用地問題解決地主会の要望を踏まえ、本市の振興に寄与し、旧地主の感謝につながる施設としての整備を進めている。既に着手している事業に加え、新たに地主会から要請のあった大嶺地域の活性化に資する施設の整備を地主会

並びに関係機関と連携を図りながら調整を進めていく。

② 大嶺の施設は、現行の沖縄振興計画の期限である平成33年度までに事業が完了するよう進めていきたい。費用、機能や面積、利用方法、法的要件の課題整理等が必要となってくる。課題を一つずつ解決し、国や県、地主会が互いに協力して進めていく必要があり、この問題に長年携わり、精通している議員に今後とも地域の橋渡し役



旧那覇飛行場用地問題解決のため建設された「鏡水ふれあい会館」で開催された議会報告会

新基地の護岸工事の暴挙は容認できない

日本共産党

湧川 朝渉



1 自民党・公明党の安倍政権の、新基地建設の護岸工事は、沖縄県民大多数の反対の声

を踏みにじり、法令上不可欠な沖縄県知事の許可さえ得ない、暴挙である。見解を問う。

2 安倍首相は、2020年までに憲法9条を変え、新たに自衛隊を明記すると明言。戦争する国づくり、ここに憲法9条の改悪の狙いがある。見解を問う。

3 特別養護老人ホームの建設について問う。

□市長・関係部長

1 翁長知事は「基地の建設は到底容認できない」と述べ、国を相手に工事の差し止め訴訟を提起する。

翁長知事は強権的な対応をとる国に屈することなく、選挙で示された民意の尊重を訴え続けている。揺るぎのない姿に、私たちに大きな勇気と誇り、自信を与えてくれる。

2 憲法が施行され、その間一人の戦死者も出さず、そして殺さずに済んだことは、憲法の果たした役割として非常に大きなものがある。

3 市長就任後の特別養護老人ホーム整備は、平成28年度当初に70床の広域型特別養護老人ホームを辻に1カ所、



名護市辺野古の護岸工事

山下に1カ所の合計2施設を開設。平成29年度末までに29床の特別養護老人ホームを5施設整備し、145床の増床を計画。今年4月には国場に1カ所開設。今年度中に安里、前島、高良、繁多川に各々1カ所を整備する。

子ども医療費無料化の拡充、待機児童解消の早期実現、小中学校のクーラー設置について

日本共産党

前田 千尋



普通教室へのクーラーを提案し続けてきた。設置状況を問う。

□市長・関係部長

1 経済的な理由に関係なく全ての子どもに命と健康を守るために子どもの医療費無料化は、中学校卒業まで、病院窓口で支払いのない現物給付を実現すべきである。対応を伺う。

2 党市議団は一貫して待機児童解消と保育の質の向上を求めている。取り組みを問う。

3 小中学校の全ての

童ゼロとは、年の途中でも兄弟児でも子育て世帯の状況にに応じ、保育所等を利用できる状況だ。今後も保育士確保や保育の質の向上に努める。

3 中学校は昨年度で、小学校は今年度で全ての普通教室にクーラーが設置される。



将来世代の明るい展望を願って

民生委員・児童委員の定数確保について

自民党

金城 敏雄



員の本市の定数に対して、現在、定数割れが生じているが、当局の見解を伺う。

□市長・関係部長

1 平成24年度に通リ会等からの要望を受け、設置の補助を行った事例がある。その際、プライバシー等の配慮について、設置者、那覇警察署、那覇市の三者で協定書を締結し、運用要領に基づき管理・運営している。

本市が防犯カメラを設置する場合には、さらなるプライバシー等の配慮が必要となるため、引き続き調査・研究していく。

2 自然保護や都市景観上からも、松くい虫

3 民生委員・児童委



那覇市民生委員・児童委員の委嘱状及び感謝状伝達式(平成28年度)

対策については必要であると認識しており、今後は、関係機関との情報交換や他市の事例等も参考にしながら、民有地に対する対策・助成について検討していきたい。

3 欠員対策は重要な課題であると認識して

共謀罪をはねかえす主権者教育等について

社民・市民ネット

宮城 恵美子



① 国連から共謀罪について懸念が出ているが見解を伺う。

② 現在の日本が進む方向性に対して、沖縄・那覇市でしっかり主権者教育、人権教育の必要性が強まっている。

① 国連人権理事会から任命された特別報告者の報告書に共謀罪法案に対する懸念が記されていることは、報道等において承知している。示された懸念に対しては、真摯に対応し

ていくことが日本政府に求められているものと考えている。

② 今後の時代を担う主権者となるためには、試行錯誤しながら課題を発見・解決し自分の考えを高めていくことが必要と考える。



沖縄の歴史・文化の学習を通して過去を学び未来を創造する力を育成



建て替え計画の進む真地市営住宅



栗園 彰

真地市営住宅建て替えについて

自民党

ナスについては、地方公務員法及び地方自治法の一部改正に関する通知が出されている。

本市においては、現在雇用されている非常勤職員について、報酬に相当する形で期末手当相当額を支給しているところであるが、臨時職員及び非常勤職員の雇用形態なども含め、法律改正の趣旨に沿って整備していきたいと考えている。

2 真地市営住宅については、築37年から38

年を経過し、新耐震設計基準以前の建物であることから、平成26年度に作成した第3次那覇市市営住宅ストック総合活用計画において建て替えと位置づけられている。そのため、平成28年度から建て替えに関する基本計画の策定を進めており、昨年度は現況調査、住民意向調査、ワークシoppを実施し、今年度は基礎調査を踏まえ、基本計画のとりまとめを予定している。今後のスケジュール

那覇市議会の活動をホームページで公開しています。

アクセス方法 那覇市議会ホームページ

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>

▼那覇市ホームページの「那覇市議会」からもアクセスできます。

災害時要援護者の対応について

社民・市民ネット

宮平 のり子



練や不発弾安全化処理に関するチラシを配布したり、地域の自治会長や民生委員、児童委員などを通して周知を図るなどして、自力避難が困難な避難行動要支援者及びそのご家族等関係者へ情報提供に努めている。

導啓発・災害・緊急時対応について直営で行ったほうがよいのか、平成30年度までに検討することとされている。環境現場のあり方については退職不補充を原則としながら、検討結果の内容を踏まえて判断していきたい。

1 地域の防災訓練、不発弾撤去などでそのエリアにある「避難行動要支援者」への対応について
2 アシスト収集の実態に鑑みた環境現場の直営方針について

関係部長

1 防災訓練実施地域、または不発弾安全化処理に伴う避難対象地域の世帯に対し、防災訓



実践的な那覇市総合防災訓練を実施

地価の上昇について

沖縄社会大衆党

上原 快佐



1 地価の上昇について、用途別ではどういう状況なのか伺う。
2 放課後児童クラブ支援員の処遇改善について、次年度はクラブ単位の処遇改善事業となるのは、初年度なのでいたしかたない部分もあるかと思うが、今後の方向性としてクラブ単位、いわゆる支援

合、クラスが2つあった場合においても、放課後子ども総合プラン協議会などにおいては、児童クラブ単位で開催されるという状況もあったので、児童クラブ単位で行うのが一般的だと考えている。
3 いろいろな他都市の事例等含めて幅広く検討していきたい。

1 用途別に平成26年度と29年度の1㎡当たりの平均地価公示価格を比較すると、住宅地は上昇率9%、商業地は12・5%となっている。地価公示値のない軍用地については、1㎡当たりの固定資産税評価額で比較すると、上昇率は0・1%となっている。



～土地価格の上昇傾向は市民生活にいかなる影響を及ぼすのか～

「自治体計画」としての総合計画・市長の教育施策について

無所属の会

前泊 美紀



1 総合計画が「従来の『行政計画』から市民・議会・長・職員が共有する『自治体計画』へ転換」したと捉えた場合、計画の中で議会について触れる可

能性について、見解を問う。
2 市長の教育者としての経験を活かした施策展開を問う。
□市長・関係部長
1 本市の総合計画は、常に市民との協働を意識し、多くの市民の参画を得て策定してきた。今回の原案は、なは市民協働大学院の市民提案がベースであり、市議会は全員協議会を開き、提言を行っている。このことから、策定中の総合計画は、大きな

な転換点にあるともいえ、幅広い主体が策定や運用に参画しようとする流れの途上にある。自治の観点から議会として盛り込むことについては、一義的には市議会の判断が尊重される。
2 人生の中で教育に関わることができたことはありがたく、市政運営でも根底には「人材育成」が常にある。
「鉄は熱いうちに打て」という。私自身、子どもは生まれてから常に1つの人格として多くの



第5次那覇市総合計画に関する議員の全員協議会（6月21日）

現職議員の最後の定例会でした。

現職議員の任期は平成25年8月4日から始まり、本年、平成29年8月3日までの4年間です。

去る7月9日に議員改選の市議会議員選挙が実施され、今後、新たな顔ぶれで議会活動が始まります。

9月定例会は
9月1日（金）に開会予定です。

自殺ゼロのまちづくりへ

市民クラブ

翁長 大輔



この夏に示されることとなっているので、本市としてはこれらを踏まえ、沖縄県の自殺対策計画との整合性を図り、那覇市自殺対策計画の策定を進める予定である。

1 自殺減少に向けて平成28年4月1日、改正自殺対策基本法が施行された。本市の取り組みについて伺う。
② 城間市長は、待機児童ゼロを掲げ大きな成果を上げている。ぜひ自殺ゼロも掲げて頂きたい。決意を伺う。
2 ① 泊魚市場並びに泊いゆまち一帯の将来像構想策定報告書が提出された。対応を問う。
② 県内初の釣り場を整備すべきではないか。

② 顔の見える地域づくりを進めていくことが自殺予防にもつながると考えている。私もあなたのゲートキーパーであると言える人とのつながりが広がることを心から願っている。
2 ① 本市の水産業を支え、本県の水産業の牽引役として尽力されている漁業関係者の生活を守り、当該地域の活性化が図れるよう、本市としても支援していきたい。

市長・関係部長

1 ① 今後、国からは

自殺総合対策大綱が決定され、同時に自殺対策計画策定のためのガイドラインが



自殺対策強化月間広報ポスター（厚生労働省ホームページより）

なは市議会だよりに関するお問い合わせは議会事務局調査法制課まで
☎862-18194

一般質問

Q&A

市政の

こころが聞きたい。

質問と答弁の概要を掲載しています。

河川管理と二銀通りの整備計画について



野原嘉孝
(公明党)

1 沖縄工業高校裏の安里川と末吉市営住宅前の安謝川において雑木雑草の繁茂、不法投棄の状態に改善要望の声が上がっているが清掃管理について伺う。

2 都市計画道路一銀線（一銀通り）の整備に伴う市道の車両交通閉鎖計画（案）について伺う。

市長・関係部長

1 河川を管理している沖縄県南部土木事務所に確認したところ、安里川の松川3丁目さんが1橋から下流側の松川橋の区間の除草は

誰にも優しい道づくり



翁長大輔
(市民クラブ)

1 地域美化向上やボランティア登録拡大に向けて個人でもボランティア登録できるようにすべき。見解を問う。

2 老朽化した那覇市立病院の建て替え計画



奥間 亮
(自民党)

病児・病後児保育の実施施設を増やすべき

1 病児・病後児保育の実施施設を増やすよう取り組むべきである。

2 先日から「那覇市地域型保育協議会」の皆様と市の意見交換の場が設けられ、様々な課題が表面化しており市はこれらの課題を早急に解決すべきである。

3 地域防災マネージメント制度の活用等、今後はもっと自衛隊の皆様と様々な分野で連携を行うべきである。

4 「防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業」を市はもっと積極的に活用すべきである。

関係部長

1 市内のどこに住んでいても、利用しやすい環境を整えることが課題だと認識しており今後詳細な分析が必要だろうと考えている。

2 部では同会と意見交換を行い、要望に対して、今後も引き続き意見交換を行いながら必要な改善、対応を進めることとしている。

3 地域防災マネージメント制度の活用も連携手法の一つだが、必要性や効果、事例等について調査研究の上、検討したいと考えている。

4 同補助事業を積極的に活用し、地域の要望に可能な限り応えられるよう検討していく。



下地敏男
(社民・市民ネット)

高齢者の自宅介護、保育士の処遇改善等について

1 高齢者自宅介護の実態及び対策について伺う。

2 保育士の処遇改善

アの仕組みが必要ではないかと考えているの、今後登録に向けて安全面など課題の整理を進めていく。

2 平成29年度から30年度にかけて、沖縄県が策定した地域医療構想を踏まえた基本構想、基本計画及び基本設計を策定し、31年度をめぐりに実施設計の策定、

世界遺産識名園の池の水質改善を



我如古一郎
(日本共産党)

1 識名園の池は景観にとって重要である。池の水質改善の取り組み、蜚の飛ぶ庭園へ水質を改善するために、自治会などの井戸水を活用して、池に放流してはどうか。

2 県の子どもの貧困実態調査事業・報告書の提言では、子どもの困窮状態と保護者の就労状況が大きく影響している実態が改めて裏づけられた。調査結果に対する見解を問う。

副市長・関係部長

1 池の水質改善の取り組みは、平成21年度

関係部長

1 本市において自宅介護を受けている高齢者は、約6300人で、デイサービスセンター等で日常生活の世話や機能訓練を受ける通所介護や、ホームヘルパーが家庭を訪問して身体介護や生活援助を行う訪問介護の利用が7割を占めている。

全てのサービス利用者に対して、自己負担上限額を超えた分の払い戻しを行っている。

に浚渫工事を行い、平成25年度より水質改善作業を行っているが、池の濁りを完全に除去するには至っていない。池の水量を増やして水質改善につなげていくことは今後検討したい。

2 県の子どもの貧困実態調査事業・報告書は、困窮世帯の実情と子どもたちの置かれた厳しい状況が改めて浮き彫りになったと思う。貧困問題の根底には、保護者の経済問題があり、その世帯の生活環境や就労環境といったさまざまな要因が、子どもたちの育ちや学びの機会を制限し、いわゆる負の連鎖を生み出していると考えている。

2 保育士の処遇改善については、平成26年度の臨時特例交付金を始めとして、給与改善の取り組みが進んでいる。

さらに保育士の負担軽減を図る保育体制強化事業など、保育士の働きやすい環境の整備を進めている。

3 識名公園内にパークゴルフ場を整備する案については、現在、先進事例等の調査・研究を行い、他の施設の整備と合わせて公園全体の計画の中で検討している。

待機児童対策と環境行政について



屋良栄作
(なはの翼【無所属G】)

1 平成25年8月から現在までの待機児童対策はどのような成果を生んだか。また、課題は何か。

2 御清明祭の時期の識名霊園のごみ対策はどうなっているか。

関係部長

1 平成25年4月から今年4月までに約3500人の保育定員の増員を行い、今年度の待機児童数は、対前年度比で350人減、率にして65%の大幅減となっている。

本市の取り組みとしては、平成27年3月に

子ども・子育て支援事業計画を策定し認可保育園の創設推進や、公立幼稚園の認定こども園化への方針を定め、現在までに10園の移行を終えている。

今後の課題は、保育士の確保であり、潜在保育士の掘り起こしや、新たな保育士の確保、離職防止の3点に着目した対策が必要だと考えている。

2 不法投棄禁止の看板やプランターを設置するとともに、日曜日には広報車両にて広報啓発活動を実施している。特に期間中は、同霊園周辺のパトロール及び回収の対策を強化している。

那覇市議会インターネット中継

NAHA CITY COUNCIL WEBCAST

文字サイズ 小 標準 大

ホーム 会議名でさがす 議員名でさがす 会議名でさがす 用語でさがす

映像配信

生中継

開催中の会議をご覧になれます。

生中継を見る

録画中継

過去に開催された会議をご覧になれます。

会議名でさがす

議員名でさがす

会議名でさがす

用語でさがす

那覇市議会ホームページの議会インターネット中継では開催中の本会議と予算決算常任委員会をご覧になれます。過去に開催された会議も録画でご覧になれます。

http://www.naha-city.stream.jfit.co.jp/

区画整理事業は市民の泣き寝入りがなくては絶対にならない



久高友弘
(自民党)

市の換地処分取消を求める訴えがされている。以下伺う。

① 平成4年、地主から陳情書が出た。どのような対応をしたか。

② 従前土地の現況と登記簿が一致しなかったケースがあるか。

③ 個人に造成工事を求めたことがあるか。

④ 苦情への対応が遅い。十分納得できる法的根拠が示されない場合がある。市民が納得できるような解決策を強く要望する。

関係部長

① 陳情は、擁壁中途

聴覚障がいの子どもに対する支援について



花城正樹
(なほの翼
【無所属G】)

① 既存のサポートについて伺う。

② 学校教育におけるサポートについて伺う。

③ 支援学校は親子共学のため共働きが難しく非常に家計が圧迫される。こういう世帯の情報提供を行政でしっかり把握をして、助成や補助について、情報の共有をしていただきたい。

④ 教育長の観点から答弁を伺う。

教育長・関係部長

① 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障がいのある18歳未満

教師の過重労働について



金城眞徳
(新風会)

1 教師の過重労働は社会問題になっている。本市ではどのような負担軽減を考えているか。

また、時間外勤務はどのように給与に反映されているか伺う。

2 本市の下水道未整備地区への対応を伺う。

また、城東団地は下水道未接続であり、衛生面で困っている。当局の取り組みを伺う。

関係部長

1 昨年、時間外勤務実態調査を行ったところ、週当たり小学校で9時間11分、中学校で12時間38分という結果

就学援助制度の拡充、中心市街地活性化について



前田千尋
(日本共産党)

1 全ての子どもが安心して学ぶために就学援助制度の拡充を求めた。本市で活用する児童生徒数を伺う。

2 今年度から新入学用品費の中学校入学前支給の実現を高く評価する。今後は小学校入学前も支給すべきである。対応を伺う。

3 農連市場地区防災街区整備事業は長年の市場関係者と地域の願いである。しかし新市場棟建築が進む中、移転や事業継続へ不安の声がある。対応を伺う。

関係部長

1 昨年度の就学援助制度を活用する児童生徒は、小学生24・2%、中学生は30・1%。申請率は増加している。

2 国の援助費補助金の要綱が改正され、小学校入学前も対象となった。ランドセル等の購入のために入学前支給の必要性を認識している。国へ補助金の復活や交付税の十分な財源措置をさまざまな機会を通して要望し続ける。

3 新しい市場棟の運営規則作成や再開発に関係する周辺工事など課題はあるが、新市場棟への円滑な移転とその後の継続的な店舗運営が図れるよう、本市も不安解消に努める。

放課後児童クラブの支援員の処遇改善を



多和田栄子
(社民・
市民ネット)

1 放課後児童クラブの支援員の処遇改善について、今後の本市の取り組みを伺う。

2 小中学校の30人学級の取り組みについて、今後の計画を伺う。

関係部長

1 放課後児童クラブの支援員の給与増額のために、「放課後児童支援員等処遇改善等事業」の導入に取り組む予定である。

県内において本事業

行政財産目的外使用許可における福祉団体への優先許可



知念 博
(市民クラブ)

本庁1階の売店及び庁舎内自動販売機の設置について、これまでの状況と今後の取り組みについて伺う。

沖縄県通達、身体障害者福祉法を無視し、障がい者の権利をむしろ取って、職員の福利厚生のために使っている。

市長・関係部長

1 階の売店は職員の福利厚生のためのスペースということで職員厚生会に対して貸し付けを行っている。

自動販売機の設置は目的外使用許可で貸しているが、本来の法の趣旨にのっとって、障がい者の方が、働く喜び

今後関係機関と連携して、教育環境の充実強化に努めていきたい。

子どもの貧困について



宮城恵美子
(社民・
市民ネット)

1 子どもの貧困状況を伺う。今に始まったばかりの課題ではなく、戦後連綿と続いてきた沖縄の状況にある。その元は、親、市民の貧

びが得られるような事業に、この収益、収入を活かすことができないかなと、活かせる方法を検討しているところである。

私も障がいのある方々の政策について軽

困であるという見解があるが、どのように分析しているか。

2 メンタル疾患の教職員の状況を伺う。那覇教組のデータによると沖縄県は全国ワースト1とあるが取り組みを伺う。

関係部長

1 保護者の経済問題が根底にあり、その世帯の様々な要因が、子どもの育ちや学びの機会に影響を与えていると考えている。

本市では、支援員を配置し、福祉・行政サービスに繋ぐことで、子どもの健やかな育ちを応援する環境整備に努めている。

2 本市の小中学校教員の精神疾患を理由とした長期休業者数は、平成27年度30人で、教員数に占める割合は約2・1%である。文部科学省調査によると、全国小中学校の精神疾患による休職者の割合



小禄支所の建て替えは安全面からも猶予はない



■ 湧川 朝渉
(日本共産党)

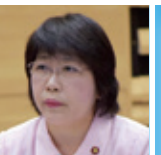
1 小禄支所の庁舎の現状について、市民の安全確保の観点から建て替えについて猶予もならない状況にある。当局の見解を問う。

2 自衛隊機の騒音の実態を掌握するため、那覇市独自の測定器具志、宮城、金城に設置して測定局を増やすべきではないか。見解を問う。

関係部長

1 昭和49年に建設された小禄支所は、築43年が経過している。老朽化が進みコンクリート外壁の剥離や設備の

災害時要援護者を支援する体制の強化を提案



■ 大城 幼子
(公明党)

1 災害時要援護者を支援する体制強化のため、専門グループを設置して集中的に取り組むべきである。九州で唯一先駆的に取り組んでいる大分市を視察した内容を問う。

2 今後、市は専門グループを設置していく意向があるか、設置するとすれば、それに伴う予算はどれぐらいの規模になるか問う。

関係部長

1 大分市は、平成27年度より避難行動要支援者対策担当班を設置し、主幹以下職員5人

公園内の老朽化した遊具等の撤去と更新について



■ 喜舎場 盛三
(公明党)

1 市内の公園において、老朽化した遊具や施設が長期間使用禁止になっており、撤去及び更新の計画を問う。

2 県教育委員会は、平成28年度沖縄県児童生徒の生活実態調査の報告書を発表した。結果について見解を問う。

関係部長

1 老朽化した遊具は、国庫補助金と本市の単独予算で必要箇所の撤去と更新を行っており、本年度も実施する。国庫補助事業は、施設の撤去と更新を同時に

文化政策について



■ 糸数 昌洋
(公明党)

① 総合計画にみる文化政策の変遷について

② 第4次総計の文化政策の総括について

③ 新たな文化振興基本計画の策定について

④ 文化振興条例の制定について

① 第1次総計から第4次総計まで、教育と文化を1つの枠組みの中で策定してきた。「伝統文化の保存と継承」を骨格として、各計画作成当時を反映させるような柱を盛り込む流れとなっている。

② 4つの指標のめざそう値として設定した

い、君がやりなさい。」という状況が起きている。

② 今後の負担軽減策をどのように考えているか。現場で頑張っている方々の負担の軽減、あるいはシェアを本気で考えていただきたい。

健康・福祉行政について



■ 金城 敏雄
(自民党)

1 胃がんリスク検診導入の方向性を問う。

2 認知症高齢者の見守り対策として、早期保護できるシステムを検討してほしい。見解を問う。

3 空き家再利用の考え、取り組みについて

関係部長

1 胃がんリスク検診は、平成27年9月に公表された、がん検診に関するあり方検討会の中間報告において、「検診による根拠が十分でないため、引き続き検診を行っていく必要がある」とされており、現時点での導入は厳しいと考えている。引き続き国の動向を踏まえつつ、調査・研究

1 沖縄県住宅公社の当蔵市街地住宅が移転する。跡地は、本市として、伊江殿内庭園の復元整備とあわせ、首里城下町にふさわしい景観を形成し、王朝文化、伝統文化を発信できるものとして活用を図るべき。見解を問う。

2 道路が狭く危険な城北小学校の通学路の白線の塗り替え、歩道のある道路への拡幅など安全確保策を問う。

3 死亡事故が発生し住民要望が強い石嶺福祉センター線への信号設置を急ぐべきである。

4 自治会に加入していない市民でも、5世帯でグループを組めば保安灯設置ができることがわかるよう広報を改善すべきである。

関係部長

1 議員のご指摘にあるように、首里城下町としての景観や観光振興、伝統工芸や伝統文化の発信拠点など、利活用について、今後関係部署と検討したい。

2 白線は今年度対応

3 胃がんリスク検診導入の方向性を問う。

2 認知症高齢者の見守り対策として、早期保護できるシステムを検討してほしい。見解を問う。

3 空き家再利用の考え、取り組みについて

1 胃がんリスク検診は、平成27年9月に公表された、がん検診に関するあり方検討会の中間報告において、「検診による根拠が十分でないため、引き続き検診を行っていく必要がある」とされており、現時点での導入は厳しいと考えている。引き続き国の動向を踏まえつつ、調査・研究

① 意義と運営状況。現場の方々との向き



■ 坂井 浩二
(無所属G)

合って感じるのは、まちづくり協議会の予算に、例えば事務の予算がついていない。専任の事務員を置けないので、いろんな団体の中で、「誰が事務をやるのか、あなたやりなさ

① 地域の全ての方々が構成する団体等が、それぞれの目的や活動を尊重し合い、緩やかに連携・協力しながら地域の課題解決を図っていくことを目的としている。自治会やPTCA、事業所、民生委員・児童委員等で構成



大名小学校前の排水路のフタの取り替え等について



■大浜安史
(公明党)

1 大名小学校前の排水路のフタに段差がある。子ども達やお年寄りが安心・安全に通行出来るよう、通学と住民生活において歩行等に利用する排水路のフタの取り替えについて伺う。

2 首里の鳥堀12号道路が工事中だが、これまでの経緯と進捗状況を伺う。

支障を来すことがないように控えてきた。大名小学校の建設工事の完了後にフタの取り替え工事に着手したいと考えている。

2 首里の鳥堀12号道路は平成15年度から事業に着手し、平成28年度末の進捗率は事業費ベースで約98%である。今後は、アスファルト舗装工事等を予定しており、本年12月末頃までに整備を完了したいと考えている。

1 大名小学校前の雨水排水路のフタの取り替え工事については、現在施工中の小学校建設工事の車両の通行に

給付型奨学金へのふるさと納税の一部活用を提案



■金城 徹
(新風会)

1 給付型奨学金について以下伺う。

① 課題解決に向けた取り組みと財政的な課題

② どこかで負の連鎖は断ち切れないといけない。ふるさと納税の一部を活用できないか。

2 沖縄県内の小学生の学力について教育委員会はどのように把握しているか。

関係部長

1 ① 安定的な財源の

確保、広く市民への理解が得られる制度設計が課題である。

② ふるさと納税の寄附金の指定は、第4次那覇市総合計画の6つの都市像の事業区分の中から指定することになっている。4次総計は今年度が最終年度となっており、寄附の指定等の改定をする必要がある。その改定の際に検討させていただきたい。

2 文部科学省の全国学力・学習状況調査において、平成26年度以降、国語、算数とも全

なは市民協働プラザの活用について



■中村圭介
(無所属の会)

1 なは市民協働プラザについて

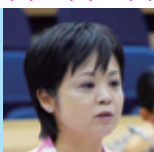
① 協働の拠点になるためにもっと市民の交流を生み出せる方法を考えるべきである。

② 協働プラザ全体の活用について副市長の考えを伺う。

2 誰もが移動しやすいまちづくりについて問う。

① 利用者の増については、協働に関する講演会や講座の開催など、自主事業の充実強化に努める。さらに、今後予定される産業支

沖縄少年会館の理念継承を



■前泊美紀
(無所属の会)

沖縄県子どもを守る会の呼びかけで全国からの多くの浄財を募り、沖縄日本復帰前の昭和41年に建設された沖縄少年会館の理念継承について、現状を問う。

教育長・関係部長

沖縄少年会館が那覇市へ寄贈され、久茂地国平均正答率を上回っている。

平成28年度は、全国平均正答率を上回る小

伝統文化の継承発展の支援について



■平良識子
(沖縄社会大衆党)

1 伝統工芸産業の振興発展について、本市内の組合がない伝統工芸産業の状況と後継者育成支援について副市長の見解を伺う。

2 学校現場の教職員のパワハラ問題について、許さない環境と適切な対応が求められるが教育長の見解を伺う。

1 金細工・芭蕉紙については、後継者の問題は喫緊の課題だと認識している。

また当該伝統工芸品を守り、継承していくためには、本市の伝統

工芸としての認知度を上げることが必要条件であり、今年度から市内全世帯に配布予定の那覇市経済産業振興ニュースで取り上げることを考えている。

その後に、歴史的なものや価値等も含め、賞状など公的なものに利用できるか検証し、多方面から取り組んでいきたい。

2 学校現場のパワハラは、勤労意欲を減退させ、その影響は児童生徒にも及ぶものと考えられ、あつてはならない。教育委員会として、教職員が心身の健康を維持して教育に携われるよう努める。

非常に愛らしい像であり、多くの人に見てもらえるよう工夫したい。

本土沖縄青少年手をつなぐ会から贈られたピアノは、公民館まつりなどで現在も活用している。沖縄少年会館設立当時の図面等を歴

史博物館で大切に保管・管理しているが、活用については今後検討したい。

これからも青少年の健全育成のために努めながら、少年会館の理念を継承するためにも努めていきたい。

小禄金城公園内の階段に手すり設置を



■桑江 豊
(公明党)

1 小禄金城公園に御獄があるが、長い階段があるため、高齢者の方々から手すり設置の要望がある。今後に向けて見解を伺う。

2 去る2月定例会でも質問した、取っ手付きのU字型ごみ袋を導き入る事について、検討状況を伺う。

1 小禄金城公園にある御獄の階段の手すり設置については、自治会からの要望を踏まえ、現場踏査を行ったところ、高齢者が利用するには負担があることを

確認したので、快適に公園利用ができるよう手すり設置に向けて検討している。

2 取っ手付きのU字型ごみ袋の導入に向けて、改めて県内業者の製造能力や製造コストの聞き取り調査の結果や、県外業者の輸送コスト、流通ルート等の確立などの課題、及び県内市町村の導入状況等を踏まえ、導入に向けた課題を整理し、今年度内に燃やすごみ袋のうち、一部について導入する予定である。

導入するごみ袋の種類は、高齢者等の要望、ごみ減量化の視点、製造コスト等を踏まえ、検討していきたい。

議会用語の解説

代表質問

所属する会派を代表して、市政全般などについて執行機関に対して事務の執行状況や方針、計画等について質問することを行います。那覇市議会では、年4回の定例会で行っています。

一般質問

個々の議員が市政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や方針、計画等について質問することを行います。那覇市議会では申し合わせ事項として、質問と答弁を合わせて30分以内となるよう運営しています。

答弁

本会議や委員会などで、議員の質疑、質問に対して市長や教育長、関係部長などが回答や説明などを行うことをいいます。

議会傍聴の方の本庁駐車場料金については、1時間を超える分は割引券を発行いたします。

議会事務局（4階）の受付に、申し出て下さい。

◇6月定例会で可決。

同意された主な議案

- ▽那覇市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市監査委員の選任について
- ▽那覇市一般会計補正予算（第1号）
- ▽那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- ▽財産の取得について（消防ポンプ自動車）
- ▽沖縄都市モノレールインフラ部整備事業業務委託契約の締結について

※すべての議決結果について
那覇市議会ホームページで確認できます。

5月臨時会の概要

5月19日に開催された臨時会では、那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）が可決されたほか、2件の市長専決処分が承認されました。

議会報告会における市民からの要望の対応について、市長から議会に報告

去る1月に開催した第8回議会報告会に関する要望書に対する回答文書が、城間幹子市長から翁長俊英議長に手交されました。

国際通りなどにおける観光客などの避難誘導訓練実施の要望について、那覇市総合防災訓練の中で沖縄観光コンベンションビューローや観光業者などと連携した訓練の実施を検討する、との回答がありました。

また、継続して待機児童の解消の取り組みと保育士の処遇改善を図って欲しいとの要望に対しては、「那覇市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育園の創設などを進めており、今後も保育士を雇用する事業者の方々と連携して保育士の環境整備に取り組むなど、4要望事項の対応について回答がありました（5月15日）。



6月定例会常任委員会の審査概要

総務常任委員会

消防ポンプ自動車の購入について、当局から、経年劣化した車歴26年となる車両1台を更新する旨の説明がありました。委員から、経年劣化による新車購入の計画について質疑があり、当局から、平成42年度までの消防車両整備計画を作成している、との答弁がありました。

それを受け委員から、市民の安全を守るために必要な費用であり、財政状況も考慮した上で、計画に沿う形で実行して欲しい、との意見がありました。

教育福祉常任委員会

社会福祉法人から受けた陳情で、施設整備費等補助金交付に関するものについて、当局から、平成30年度の予算要求に向けて要綱の策定業務を進めている旨の説明を受けました。

各委員から、法人から補助金交付の申請を受けた際は内容の精査と指導等を適切に進めて欲しいとの意見や、中核市としての確な補助金交付要綱を策定して欲しいとの要望がありました。同陳情については採択すべきと決定しました。

建設常任委員会

沖縄都市モノレールインフラ部整備事業業務委託契約の締結について、当局から、モノレール延長区間を整備する事業であり、今年度には、すべての支柱とすべての軌道桁の架設が完了する予定となっている旨の説明がありました。

委員から、石嶺駅が完成した時点で、他の駅より先行して開業することについて質疑があり、当局から、現在のところ4者連絡協議会において開業のスケジュールが早まるという話はない、との答弁がありました。

厚生経済常任委員会

「駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する陳情」について、当局から説明を受けた後、取り扱いを討議しました。同陳情については採択すべきと決定し、併せて「駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する意見書」について、正副委員長を提出者、委員会所属の委員を賛成者として、本会議に提出することを決定しました。

予算決算常任委員会

一般会計の補正予算等について、各分科会委員長の審査報告を聴取した後、採決を行った結果、全会一致により、原案のとおり可決すべきと決しました。

総務分科会

一括交付金を活用する外国人観光客誘客促進事業の補正予算の目的に関して、委員から質疑があり、当局から、大型クルーズ船が寄港する場所が交通の不便な地域にあるので、那覇市の観光地、国際通りを含めて観光客を誘導する必要があり、那覇市としても対応すべきと考えている、との答弁がありました。

それを受け同委員から、一括交付金の活用は今回限りで来年度は活用できないのではないかと、この質疑があり、当局から、受益者負担も含めて検討するよう国から指示を受けている。今回の実証実験を踏まえて、那覇クルーズ促進連絡協議会や関係者と協議しながら今後の方向性を検討していきたい、との答弁がありました。

教育福祉分科会

補正予算の那覇市奥武山野球場老朽化抑制事業について、当局から、特殊作業のため、監理を十分に行う必要がある、監理委託料として、727万円を増額するとの説明がありました。また、工期は8月7日から始まり、プロ野球キャンプに影響がないよう、12月末には終了する予定である、と説明がありました。

委員から、工事期間中はグラウンド使用は可能なのか、と質疑があり、当局から、足場を組むので公式戦等は困難であるが、グラウンドは使用できるので、練習やイベント等の利用のために提供する、と答弁がありました。同委員から、本市の収入やスポーツ振興に影響が出ないよう、周知して欲しいとの意見がありました。

建設分科会

補正予算に関する集約都市形成支援事業費補助金の歳入減額の理由について、当局から、今年度実施する立地適正化計画策定に係る国庫補助金が当初見込んでいた163万円に対し、国の内示額は100万という結果に伴うものである。歳出については、この減額に伴い、国庫支出金減額分を一般財源で同額を補てんするために財源の更正を行った、との説明がありました。

委員から、立地適正化計画の概要について質疑があり、当局から、今後の人口減少、高齢化社会の到来に対して持続可能な都市経営、都市のあり方をまとめていく計画となっており、今年度から着手して平成30年度に策定する予定である、との答弁がありました。

厚生経済分科会

国からの沖縄安全対策事業費補助金に関する補正予算について、当局から、当該補助金は、防犯灯などの設置を希望する自治会等に対して費用の10割を補助するもので、5千万円の増額補正を行うとの説明がありました。

委員から、今回の事業の周知方法とこれまでの申請件数について質疑がありました。質疑に対して当局から、自治会長定例会やPTAでの説明をはじめ、広報には市民の友や市ホームページを通じて情報提供を図ったところである。市民からの申請については、69団体から申請があり、全部で611灯の設置要望がある、との答弁がありました。

「第5次那覇市総合計画」基本構想
素案に対して提言

那覇市の最上位計画である「第5次那覇市総合計画」策定に向けて、市議会でも議論を重ねています。

去る5月19日の全員協議会で執行部から同計画基本構想素案の説明を受け、6月定例会での質問や6月14日及び21日に開催した全員協議会での基本構想素案への質疑、議員間討議など、議論が続けてきました。

その後、まちづくりの将来像や、子ども・教育・文化行政などに関して協議した結果について、市議会からの提言として市長に対して報告しました(6月26日)。

那覇市の最上位計画が素晴らしい計画となるよう、今後も市議会は積極的に関わっていきます。



第9回 那覇市議会報告会

5月16日に4会場で開催しました。

今回の議会報告会では、平成29年度予算などを審議した2月定例会における議決の経緯、現行の第4次那覇市総合計画の振り返りと第5次計画に向けて議会から市長への提言に関する報告を行い、その後、市民の方々との意見交換を実施しました。

参加した方々からは、説明内容に対する質問のほか、様々なご意見、ご要望をいただきました。

市議会では、市民の皆様と情報を共有するとともに多様な意見を反映して市民福祉の向上を図ることで、平和で活力あるまちづくりを目指します。

◀那覇市津波避難ビル

◀小緑支所



◀那覇市保健所



◀沖縄県総合福祉センター



議会報告会の要望書を市長に手交

第9回議会報告会の内容をとりまとめた要望書を、翁長俊英議長から城間幹子市長に手交しました。(6月26日)

執行部に対する重点要望事項の概要は、左記のとおりです。

○重点要望事項(概要)

1 第5次那覇市総合計画について
同計画の中間地点の検証のときに市民も参加できるように要望します。

2 公共交通の総合的な課題解決について
交通渋滞などの課題について関係機関と連携しながら解決し、誰もが利用しやすい交通体系を実現するように要望します。

3 人権教育について
各学校において性差のない男女混合名簿の作成を推進するように要望します。

4 福祉事業について

老人福祉センターの利用者の利便性の向上のため、送迎バスの運行を増やすよう要望します。

5 那覇を記録した貴重なフィルム資料の収集及び活用について

文化振興の観点から、那覇の歴史を記録した写真や映像を収集し、教育や観光振興につながるような取り組みが必要ではないか。那覇市歴史博物館を中心に民間とのタイアップも視野に入れた活用方法を検討するよう要望します。



アメリカ統治時代の市議会

「首里」の継承

那覇市首里儀保町といった「首里」と名のつく地域は、かつて首里市という一つの市でした。1954年9月1日に小緑村と共に合併し那覇市となりましたが、由緒ある「首里」の名称が消える事に対しては懸念があり、合併後すぐに尚詮氏を代表とする首里青年会から「首里」の名を残してもらいたいとの要望書が市長へと手交されています。同年の10月には「首里」の名称存置に関する意見書について、という決議案が議員から出されました。「日本の文化は沖縄に残り、沖縄の文化は首里に残る」という東恩納寛惇の言葉を引用し、「昔日に対する郷愁のみでなく故郷をよく認識する意味からも、又我々の子孫に正しい故郷の歴史を継承させる意味においても是非必要である」と提案理由を述べています。

そして1956年6月25日、第12回議会で「町名の変更について」という議案が可決されました。これは、旧首里市の区域内すべての町名に「首里」の二字を冠し8月1日から施行する、という内容でした。この決定により「首里」の名は残り、現在へと受け継がれることとなりました。



首里支所となった旧首里市役所(那覇市歴史博物館所蔵)

★市議会のホームページでは、アメリカ統治時代の会議録を公開しています。

トップページの  から見るができます。

新しい那覇市歌を議場で斉唱

那覇市歌は、新たに那覇、首里、小禄、真和志の各地域の情景を取り入れた歌詞が追加され、去る5月20日の市制施行96周年記念式典で披露されました。

新しい市歌の選定にあたり、各地域の関係者と市議会議員で構成する「那覇市歌選定委員会」の部会での検討などを経て決定しました。

本市議会でも6月定例会初日に議員が起立斉唱しました。

※1番から3番は従来からの歌詞で、4番から7番が新たに追加されました。



那覇市歌

作詞 安藤 佳翠（1番～3番）
那覇市歌選定委員会（4番～7番）
作曲 宮良 長包

1 あげぼの清き 南の

港にぎわう 百船や

まちはいらかの 数増して

弥栄えゆく わが那覇市

2 みどりも深き 奥武山

めぐる入江の 水なごみ

清き心に 諸人の

むつしたしむ わが那覇市

3 ゆかりも古き 波の上

あおぐ誠を 捧げもて

理想の自治に 進まなん

希望かがやく わが那覇市

4 御万人にぎわう 1マイル

誇れる郷土に 笑顔咲く

結の心で ともに生き

平和はぐくむ わが那覇市

5 守礼の邦の 城下町

歴史の息吹 受け継がん

万国津梁 ここにあり

あしたをひらく わが那覇市

6 緑の風の 那覇空港

生業薫る 小禄の地

若い力の 意気 昂

未来はばたく わが那覇市

7 青松並木の 識名園

志ゆかしき 真和志の野

遠く海原 夢たくし

世界をつなぐ わが那覇市

那覇市議会の本会議を傍聴しませんか

原則として誰でも傍聴できます。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎ 862-8108

親子傍聴室の設置

小さなお子様連れでも傍聴することが出来ます



ガラスの部屋が
親子傍聴室ですね



磁気ループの設置

難聴者の方の傍聴に対応
しています
（貸出用補聴器を5台用意
しています）



バリアフリー
車いすの方がスムーズに出入り
できるようスロープを整備しました



手話通訳者について

本市議会では、聴覚に障がいのある方が議会での傍聴をご希望の場合、手話通訳者を配置する制度があります。
事前申込みが必要ですので議会事務局までお問い合わせください。

☎ 862-8108

現職議員の任期最後に議長が挨拶

現職議員の任期最後にあたる6月定例会の最終日、6月26日において、翁長俊英議長が挨拶を述べました。

（要旨）

これまでの4年間を顧りみまずと、平成24年12月末に制定された本市議会の最高規範となる「那覇市議会基本条例」に基づき、「開かれた議会」、「わかりやすい議会」、「身近な議会」を目指して積極的に議会改革を推進してきました。

まず、平成25年度から、議員全員で開催している議会報告会は、これまで9回開催し、市民の皆様は審議結果の報告と意見交換を行って来ました。

また、平成27年2月定例会においては、国際観光交流都市の形成に向けて、議員提案による「めんそーれ那覇市観光振興条例」を制定いたしました。

その他「問一答方式による一般質問、スマートフォン・タブレット端末等での議会中継の視聴を開始、常任委員会会議録のホームページへの公開、議会におけるタブレット導入によるICT活用、議員研修の強化等々、精力的に議会改革を推進してきたところです。

これからも、二元代表制の一翼を担い市民を代表する機関として、市民の声をより積極的に市政に反映させるための取り組みを議員一同行っていく予定です。

本市は今、待機児童の解消、子どもの貧困問題への対応、入域観光客の増加に伴う那覇空港や那覇港等の整備、交通体系の検討、そして、市民との協働のあり方、平和都市の実現と発信、伝統文化の保存・継承等、解決すべき課題が山積し、来たる市政施行100年に向け、大変重要な時期を迎えております。本市を取り巻く大きな変動も見据えつつ、今後とも議員各位のご奮闘をお願いするものであります。

最後になりましたが、任期最後である定例会を閉じるにあたり、32万市民をはじめ、議員各位、市長及び執行部の皆様のますますのご発展とご健勝を心からお祈りいたしまして、閉会のご挨拶といたします。

那覇市議会議長 翁長 俊英

編集後記

市議会だより編集委員会は、平成26年9月1日に第1回編集会議を開催し、これまで、市民の方々が親しみ易く分かり易い広報紙の発行を目指して、事務局職員の方々と力を合わせて紙面づくりをしてきました。

去る7月9日の市議会議員選挙による議員改選に伴い、編集委員会も新たな委員で構成することになりますが、今後ともご覧いただけますようよろしくお願いいたします。

（編集委員会委員一同より）